

4月21日のウクライナ情報

安齋育郎

●「固定型の軍備としてのみ適している」 専門家がウクライナに供与されたフランス製装甲車の特殊性を指摘(2023年4月20日)

ウクライナに供与されたフランス製装輪装甲車「AMX-10RC」は、ウクライナの地理的状況を考えてみると実際には使い物にならない。軍事専門家のヴィクトル・リトフキン氏が、ロシアの通信社「ニュース・ル」に対してこのように語っている。

「この装甲車は、道路上では十分な機動性と高速性を備えているが、未舗装の道や黒土の上ではまったく動かない」

さらに、AMX-10RC は、全ての 122 ミリ戦車と同様、装填装置も誘導ミサイルも装備されていない。その結果、この装甲車自体が完全に停止しているときにしか射撃ができない。

リトフキン氏によると、ウクライナ軍には戦車や装甲車を空から援護するヘリコプターが不足している。このため AMX-10RC は、検問所に配備し、そこから動かないように固定する形としてしか使えないという。

したがって、同装甲車はウクライナ軍にとって、特に反撃が予想される状況では、まったく役に立たなくなると同氏は結論付けている。

ウクライナ国防省アレクサンドル・パヴリユク次官は 19 日、自身のテレグラムで AMX-10RC が「すでに配備」されていると明らかにした。

フランスは 1 月、AMX-10RC をウクライナに供与すると発表した。この装甲車は、仏国有企業「ネクスター」によって 1976 年から 1994 年まで製造された。重量は 17 トンで、105 ミリ砲と 2 連装の 7.62 ミリ砲を装備している。仏軍で配備されている主力戦車「ルクレール(AMX-56)」とは異なり、AMX-10RC は防護力が低く、偵察活動を目的とした装甲車。



●EU 対露制裁の限界を認める「我々にとってもう十分だ」=メディア(2023年4月20日)

欧州連合(EU)は、対露制裁が自らの限界に達したとみている。これ以上の制裁を行うと、措置というより例外という扱いになるためだ。英紙「フィナンシャル・タイムズ」が、匿名の欧州当局者の話を引用して報じている。

その当局者は、「我々(EU)にとってもう十分だ」と語っている。同紙によると、EU の多くが、ロシア経済で唯一制裁の影響を受けていない分野は、多くの EU 加盟国にとって不可欠なものであり、これ

らの分野での制限的措置を導入すると拒否権を行使されることになる」と認識し始めている。専門家によると、「数十にのぼる制裁パッケージ」が実施されているにもかかわらず、2023 年はロシア経済の成長が予測されている。

次なる制裁パッケージに取り組んでいるという欧州当局者の話によると、新たな制限措置は個人向けの制裁リストを拡大することに限定されるという。個人向けの制裁措置の内容は、資産凍結に渡航禁止、抜け穴がある状況を塞ぐような措置などが含まれる。

これよりも前、米誌「アメリカン・シンカー」は、ウクライナ紛争をめぐる対露制裁は「西側諸国における大誤算」だと指摘した。



●米国防総省の流出文書からカナダと NATO 加盟国間の確執が明らかに = 米紙 (2023 年 4 月 20 日)

ジャスティン・トルドー首相は北大西洋条約機構(NATO)の高官らに連絡した中で、防衛に必要な支出に関する同盟間の計画をカナダが遂行することはないと伝えた。米紙ワシントン・ポスト(WP)が国防総省の流出文書を引用して報じた。

流出文書によると、カナダは軍事分野で「あらゆる手抜き」を犯していることから、安全保障分野におけるパートナー国、及び同盟国との関係を損ねる可能性があるという。

報道によると、カナダ軍は 2 月、ラトビアに駐留する NATO 部隊の指導、及びウクライナへの支援を継続しながら、さらに大規模な演習を展開することはできないとの結論に達したという。

この文書ではカナダの防衛政策、及び優先事項に対する同盟国の不満や不安が記されているとのこと。その例としてドイツはカナダ軍が NATO に対する義務を遂行しながら、ウクライナへの支援を継続できるのかについて、懸念を抱いているという。また、トルコはカナダ軍が 2 月の大震災後に人道支援物資の輸送を拒否したことに「失望」しているとのこと。



●キーウ上空で発光体、NASA の衛星が落下か(2023 年 4 月 20 日)

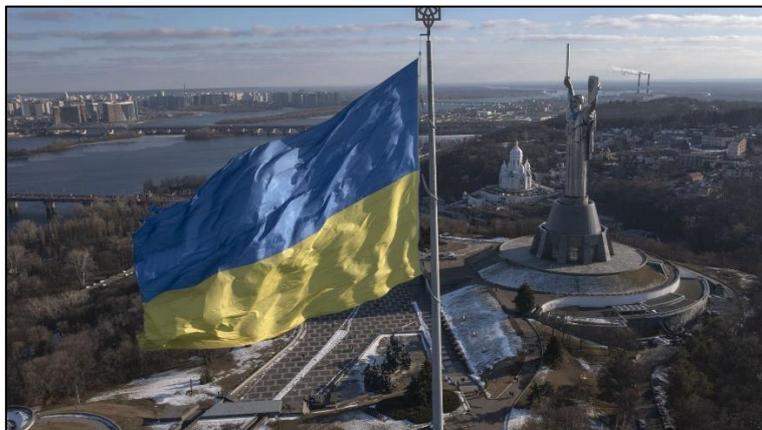
ウクライナの首都キーウ(キーウ)に NASA の宇宙衛星が落下した。キーウ市軍事行政部のセルゲイ・ポプコ長官が現地メディア「ストラナ.ua」の取材に応じた中でコメントした。

ポプコ長官によると、地表での犠牲を防ぐため、空襲警報を発令したという。ただし、地对空防衛ミサイルシステムは稼働させなかった。

一方、NASA はスプートニク通信の取材に対し、運用を終えた人工衛星(RHESSI)が近く地球に落下するとしたものの、その落下時間は日本時間の 20 日 9 時 50 分頃を予定しており、現時点で軌道上にあると回答した。

キーウ上空では 19 日夜に発光体が確認された。現地メディアは爆発があったと報じている。SNS に公開されたビデオ映像からは眩しく光る落下物が確認できる。なお SNS では謎の飛行物体を輸送するトラックの映像が拡散され、この発光体と関連があるのではないか、疑問視されている。

ウクライナの国立宇宙機関は、キーウ上空に現れた発光体は、こと座流星群から落ちてきた隕石による可能性が最も高いと発表した。同機関は、毎年 4 月にこと座流星群が出現するが、この流星群は明るい閃光、いわゆる「火の玉」を生み出すと説明している。



●ウクライナへの兵器供与は敵対行為、露外務省が韓国大統領の発言に反発(2023 年 4 月 20 日)

ウクライナへの兵器供与はその起点がいかなる国であれ、反ロシア的な敵対行為として認識される。韓国の尹錫悦大統領がウクライナへの兵器供与を容認したことを受け、ロシア外務省が声明を発表した。

ロシア外務省が公式サイトに掲載した声明には、次のように記されている。

「ロシアは集団的西側を相手に防衛軍事作戦を展開している。この西側は我々に対するハイブリッドの代理戦争を進めるうえでの道具としてキーウのマリオネット・レジームを選んだ。この文脈においてウクライナへの兵器供与はそれがどこを起点とするものであろうとも、明らかに反ロシア的な攻撃行為として認識される」

そのうえで朝鮮半島の政治的調停に関するロシア側のアプローチに変化が生じざるをえないと指摘した。

また、ロシア軍は精密ミサイルで軍事施設のみを攻撃しており、民間施設は対象としていないと強調したほか、民間人の犠牲について言えば、2014 年にウクライナの政権を奪取したグループが東部ドンバス地域の民間人を相手に行ってきた攻撃が度外視されていると指摘、この情勢こそが今日の危

機能的状況を生んでいるとし、韓国を含む集团的西側はそうした犠牲者に寄り添う姿勢を示していないと非難した。

先にロイター通信の取材に応じた中で尹大統領は、仮に国際社会が看過できない状況が生まれれば、人道支援や財政支援のみに留まり続けることは困難になると発言した。そうした状況として、民間人への大規模攻撃、大量殺戮、戦争犯罪などを指摘した。ロイター通信によると、尹大統領がウクライナへの兵器供与を容認する方針を示したのはこれが初めてだという。



●【視点】韓国はウクライナへの軍事支援をすでに決定 今は口実を探している (2023年4月19日)

韓国の尹錫悦大統領は19日に報じられたロイター通信のインタビューで、ウクライナ情勢について、「国際社会が看過できない」事態が発生した場合は、人道支援や資金援助だけに固執するのは難しいかもしれないと述べ、ウクライナに軍事支援を行う可能性を示唆した。スポーツニク通信は、韓国のウクライナ支援が質的に新たなレベルに移行する可能性はどれくらいあるのか専門家たちに尋ねた。すでに決定している

韓国のユーラシア戦略研究所の所長で、元在ロシア韓国大使館公使参事官のパク・ピョンファン氏によると、韓国政府の政策はすでに事実上変更されたが、まだ公に発表されていないだけだという。「それは最近流出した米国の文書によっても証明されている。尹錫悦大統領は現在、それが韓国国民にとってショックとならないよう、そして特に米国訪問(4月26日)を前にしかるべき雰囲気をつくるためにこのような発言をしている。(尹大統領が)述べた民間人への大規模攻撃や戦争犯罪、その他の(国際社会が)容認できない事態といった前提条件は、韓国の政策変更を正当化するために必要な口実にすぎない」

パク氏は、ロシアはウクライナが「フェイクニュースをつくる」の事前に阻止しなければならないとし、「自分たちが犯した殺人をウクライナがロシア軍のせいにした」ブチャの虐殺を例に挙げた。一方、メディアが繰り返し報じているように仮に北朝鮮がドンバスに自国の志願兵を派遣した場合、これも韓国がウクライナに兵器を供与する口実になる可能性があるという。

報復は不可避

韓国・韓神大学のイ・ヘヨン教授は、スポーツニク通信のインタビューで、ロシア側は韓国の行動について「知らないふり」はしないだろうと指摘した。

「通常、ロシア連邦は『相応の措置』の原則を用いている。そのため、おそらく強い警告とある種の行動計画が実施されるだろう。すでにロシアに投資されている韓国の資本は(ロシア連邦に)関連付けら

れているため、おそらくロシア政府は低レベルの制裁から始めるだろう」

イ氏はまた、制裁への対抗措置としてロシアが北朝鮮に何らかの軍事支援を行う可能性もあるとの見方を示した。

結論を急ぐ必要はない

ロシア連邦政府付属金融大学の専門家、デニス・デニソフ氏は、ロシアが報復措置に出る可能性、特に北朝鮮を支援するかもしれないということが、まさに韓国の行動を制止する可能性があると考えている。また韓国には、戦争または紛争状態にある国に武器を輸出してはならないという規則が立法レベルで 50 年間存在している。

「したがって、ウクライナ軍への武器供与の発表を急ぐ必要はない(中略)それでも供与が発表されたならば、これは韓国に対する外部からの圧力が関係したことになる。米国は自分たちのパートナーだけでなく、その他の国々とも活動するという自国の政策を続けている。米国はもし可能性があるならば、独立国家に自国の国益と国家安全保障に反する措置を取るよう強制、強要している」



●ウクライナはロシアと戦うために空気で膨らませたおとりを使おうとしている (2023 年 4 月 19 日)

チェコのインフレテック社は、ウクライナ紛争が始まって以降、自社製の兵器を模した風船状のおとり「バルーンデコイ」の需要が 3 割増えたと発表した。エコノミスト誌が報じた。同誌は、戦車や砲を模してつくられたバルーンデコイに最大の関心を示しているのはウクライナだと強調している。

インフレテック社は、世界のすべての国で使用されている本物の軍装備品を模したバルーンデコイを製造している。同社の代表者がエコノミスト誌に語ったところによると、バルーンデコイはナイロン製で、折りたたんだ状態で普通のリュックサックに簡単に収まるため、気づかれずにどこにでも持ち運び、ポンプで空気を入れて文字通り 10 分で膨らますことができる。代表者によると、特に買い手に人気があるのは、旧ソ連製および中国製の戦車、米国製の「ハイマース」を含む世界のすべての軍のミサイルシステムと曲射砲、さらに戦闘機だという。そのようなバルーンデコイの価格は 10 万ドル(約 1342 万円)で、本物と比較して数分の 1 程度。

エコノミストによると、ロシアがウクライナで特殊軍事作戦を開始して以降、戦車や砲に見せかけたバルーンデコイの需要が急増した。それらに特に関心を示しているのがウクライナ軍で、バルーンデコイを使ってロシアの映像監視システムを欺くことを期待している。ウクライナ軍は、敵のドローン(無人機)がバルーンデコイを本物の標的と誤認して破壊し、弾薬を浪費する可能性があると考えていると

いう。

スポーツニク通信は先に、米国の軍事専門家がロシアの対戦車ミサイルシステム「コルネット」について、西側の戦車にとって危険な存在であり、米国の対戦車ミサイル「ジャベリン」よりも優れているとの考えを示したと報じた。



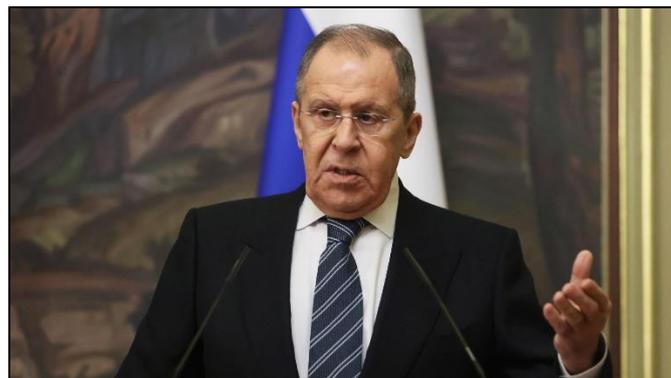
●ウクライナのクリミア奪還計画は扇動＝露外相(2023年4月19日)

ウクライナ政府はクリミア半島の奪還を表明しているものの、それはデマゴグに過ぎず、ウクライナ危機を含むあらゆる紛争は相手国の安全を保全する観点から解決する必要がある。

ベネズエラを訪問中のラブロフ外相は会見で次のように述べた。

「先にゼレンスキー・レジームの代表者らが行った表明を思い起こそう。彼らは必ずクリミアを取り戻すと脅した。いや、厳密には約束した。そして、その暁にはクリミアでロシア語とロシア文化を破壊し、ウクライナ語とグローバル文化を植えつけると嬉しそうに約束した」

このように指摘し、そうしたデマゴグを展開する目的と意味は理解できるとしつつ、ウクライナ情勢を含むあらゆる紛争の解決においては、一方の安全を脅かす形でもう一方の安全を強化してはならないという、主権国家間の平等について定めた国連憲章に基づいて行動する必要があるとした。



●米国はロシアとの代理戦争にほぼ全面参加＝米紙(2023年4月19日)

ジョー・バイデン政権はロシアとの代理戦争状態にはないと主張しているものの、米国防総省から流出した機密文書が示す通り、米国はウクライナに400億ドル以上の軍事支援、経済支援に加え、最新兵器を提供していることから、全面的にこの紛争に参加していると言える。米紙ワシントン・ポスト

ト(WP)が報じた。

報道によると、バイデン政権はこの非難を退けているものの、流出した機密文書は米国の参加度合いを如実に示しているという。流出文書によると、米軍はこの戦争のあらゆる面で実際に関与しており、残すところは米軍の実践配備だけだという。米軍の諜報部隊が利用する地図は大小様々な都市における部隊の配備、攻撃計画、戦況の見通しについて想定されているほか、ロシア軍の動きも記している。また、米軍は紛争当事国の所有する兵器、並びに双方の被害状況も把握している。

それでもなおホワイトハウスはロシアとの代理戦争に関する指摘を徹底的に退け、ウクライナの衝突は防衛戦争に過ぎず、「生き残りのための戦争」という説を依然として支持しているという。

WP 紙はこの主張について、「それは真実かもしれないが、政権はウクライナに 400 億ドル以上の軍事支援、経済支援を行っている」と指摘している。

先に米連邦議会のマージョリー・テイラー・グリーン上院議員(共和党)はロシアとの代理戦争に加担するのではなく、ウクライナの和平を勝ち取るべきだと主張していた。

また 3 月にシリアのバッシュール・アサド大統領はスプートニク通信の取材に応じた中で、集団的西側は第三世界対戦を開始し、この戦争は代理戦争の形態をとっていると指摘していた。



●韓国大統領、ウクライナへの軍事支援を容認＝米メディア(2023 年 4 月 19 日)

韓国の尹錫悦大統領はウクライナに軍事支援を行う可能性を初めて容認した。米ロイター通信が報じた。

ロイター通信の取材に応じた中で尹大統領は、仮に国際社会が看過できない状況が生まれれば、人道支援や財政支援のみに留まり続けることは困難になると発言した。そうした状況として、民間人への大規模攻撃、大量殺戮、戦争犯罪などを指摘した。

ロイター通信によると、尹大統領がウクライナへの兵器供与を容認する方針を示したのはこれが初めてだという。

先に流出した米国防総省の機密文書からは、ウクライナへの軍事支援の関係で韓国政府が米国政府の圧力にさらされていることが明らかになった。また、米国に売却する弾薬がウクライナに転売される可能性があるとも報じられていた。



●仏大統領、遊説先でブーイング＝内外から批判(2023年4月20日)

【パリ時事】フランス国民に不人気の年金改革を断行するマクロン大統領が19日、遊説先で大きなブーイングを浴びる一幕があった。海外でも台湾を巡る発言で批判されたばかりで、苦境はしばらく続きそうだ。

この日はドイツ国境に近い東部セレスタを訪問。先週の年金改革法の公布後、初の地方遊説だったが、待ち構えていたのは辞任要求のシュプレヒコールだった。男性の1人はマクロン氏を前に「政権は腐っている」と非難。改革に反対する労組関係者の女性が厳しい表情で詰め寄る場面もあった。

女性は地元メディアに「大統領は民主主義を壊している」と主張。一方、マクロン氏は「怒りは予想していた」と意に介さない様子だった。

マクロン氏は今月上旬の訪中時、緊張が高まる台湾情勢に関して「欧州は米国に追従すべきでない」と訴え、各国のひんしゆくを買った。



●《ロシア軍大攻勢は5月か》ゼレンスキーの軍事介入でウクライナ軍にほころびが始めている？(2023年4月20日)

小泉 悠,高橋 杉雄 によるストーリー・15 時間前

東京大学先端科学技術研究センター専任講師の小泉悠氏と、防衛研究所防衛政策研究室長の高橋杉雄氏による「ウクライナ戦争『超精密解説』」を一部転載します。(月刊「文藝春秋」2023年5月号より)



高橋 この対談がおこなわれているのは3月中旬ですが、激戦地となっているのは、ウクライナ東部の街・バフムトです。ロシア軍によるバフムトへの攻撃は、昨年5月、東部ドンバス攻勢の一環として始まりました。ロシア側は民間軍事会社「ワグネル」の部隊を主力として投入してきましたが、ウクライナ側も徹底抗戦の構えを崩さず、双方の攻防は激しさを増しています。

小泉 事態が大きく動いたのは今年1月でした。バフムトのすぐ北側に位置するソレダールをロシア軍が陥落させ、その勢いに乗って、街の南北をどんどん制圧していった。兵站線が圧迫された結果、3

月に入ってから、バフムト市の東半分もロシア軍に制圧されたと見られます。正直、ウクライナ軍は「撤退やむなし」の状況ですが、非常に頑強に抵抗して、なんとか持ちこたえていますね。昨年夏のセベロドネツク攻防戦では部隊を保全することを優先して撤退を選びましたが、今回はまだ粘っている。高橋 ロシア軍の当面の目標は、東部ドンバス地方(ドネツク・ルハンスク二州)を完全に制圧することです。大部分はすでに支配下に置きましたが、ドネツク州の北側部分はまだウクライナが維持している。そこに進むための突破口を開くために、膨大な犠牲を払いながらバフムトを攻撃している、というのが大方の見方ですね。

ただ、よく分からないのは、「なぜここまでバフムトにこだわっているのか」ということ。他にも攻めこめそうなポイントはたくさんありますからね。例えば、バフムトの南側に位置する街・ドネツク。ロシア軍は開戦してからずっと、ここからも攻勢を仕掛けていたのですが、なかなか上手くいっていない。ドネツクの部隊を強化して、突破口にしても良さそうですが……。

バフムトに執着する理由

小泉 つけ加えると、ロシア軍はドネツク州南西部のウフレダル、ルハンスク州西部のクレミンナやスバトボからも攻勢をかけています。多方面から攻めこんで、ドンバスで取り残しているポケット状の部分を、まるっと制覇してしまいたいのでしょうか。

高橋さんのおっしゃる通り、ロシア軍はその中でも、バフムトに異様にこだわっている。それが軍事的合理性からなのか、政治的な理由からなのかは、議論の余地があると思います。

そして、バフムトに執着しているのは、ウクライナ側も同じです。ドイツの大衆紙「ビルト」は、バフムトの防衛方針を巡って、ウクライナ側で一悶着あったことを伝えています。記事によると、ソレダールが落ちた後の 2 月頃、ザルジニー総司令官とシルスキー陸軍司令官は、バフムトから撤退すべきとの立場を示したそうです。

ところが、軍人 2 人の戦術的判断を、ゼレンスキーがひっくり返した。「バフムトを放棄すれば、ロシア軍はさらにウクライナ領の奥深くに侵入してくる」と。

高橋 なるほど。

小泉 このゼレンスキーの判断が、本当に戦術的な理由に基づいているのか、それとも「西側に我々が負けているところを見せてはならない」という政治的な理由からなのか……判然としません。

ウクライナ戦争が始まって 1 年と 1 カ月が経ちましたが、これまでのゼレンスキーは比較的、軍人の言うことには従ってきました。それがバフムトに関しては、いつもと違う印象を受ける。政治が軍に介入することで、有能だったウクライナ軍に変なほころびが出始めているのではないかと、私はちょっと気になっていますね。

高橋 軍事合理性と政治的なニーズの衝突は、戦争ではよく起こることです。昨年 6 月のセベロドネツク攻防戦でも、ルハンスク州の最後の拠点を持続したいゼレンスキー、周辺の精鋭部隊が包囲される前に撤退させたい軍部との間で、ある程度の衝突があったことが想像できます。あの時は最終的に、軍事合理性に従った判断が下され、部隊に対して撤退命令が出されました。

バフムトについてはゼレンスキーの判断が優先されたわけですが、果たして、そこまでして守るべき街でしょうか？

小泉 そうですねえ……。バフムトは鉄道や幹線道路の結節点であるため“要衝”と呼ばれることが多いのですが、実際はそれほど戦略的価値を持ちません。最近、米シンクタンク海軍分析センター(CNA)のロシア研究部長、マイケル・コフマンが現地を視察していますが、彼も「撤退したほうがいい」と結論づけています。

高橋 結局、バフムトがウクライナにとって重要なのは、ロシアがこの街を重要視しているからということに尽きます。そして守りやすいのでロシアに出血を強いている。

小泉 ウクライナのポドリャク大統領府長官顧問は、バフムト攻防戦の目的について「自軍の戦力を再編する時間を稼ぎ、ロシア軍に損害を強要する」ことだと語っていますけどね。したがって、今の状況はそんなに悪くなく、むしろ「1000%成功」なのだと。いかにも旧ソ連の人間らしいオーバーな表現ですが、確かにポドリャクの言う目的は、ある程度は達成されています。

高橋 バフムトにおいて、ロシア軍の損害率はウクライナ軍の 5 倍に達していますからね。これだけ消耗が激しいと、普通は攻めるのをやめるものですが、それでもなぜか突き進んでくる。

地図を見ながら説明すると、現在、ロシア軍は街の中心を流れるバフムトカ川の東側を押さえ、ウクライナ軍は西側を守っている状態です。この中心部の川がウクライナ軍の防衛線として機能し、渡河してくるロシア軍をモグラ叩きのように倒していくことが出来ている。相手の戦力を上手く削れているので、ウクライナ軍も「ここで引くのは惜しい」と、粘っているのかもしれない。

ロシアは本気を出していない

小泉 ところで、この対談で高橋さんに聞いてみたかったことがあるんです。ズバリ、ロシア軍の大攻勢はすでに始まっているとお考えでしょうか。

「自分の家が日本にあれば OK」入力すると家の価値が調べられる

高橋 それはグッド・クエスチョンですね。

小泉 1 月から 3 月までの時期に、ロシア軍が大規模な攻勢をかけるはずだということは、これまで様々な専門家が指摘してきました。イギリスの国防省は「1 月 25 日に開始された」と判断しましたが、もう 1 カ月半は経っている。最初の段階は威力偵察や陽動であると考えても、そろそろ“本番”が始まってもおかしくない。

今起きている事態は威力偵察や陽動に過ぎないのか、それともロシア軍が全力を出して“これ”なのか。年明けからずっとモヤモヤが続いているんですね。答えがどちらになるかによって、今後の戦況も大きく左右されるので、その点を高橋さんと議論したいと思います。

高橋 ロシア軍が本格的な攻勢を開始しているのかどうかは、僕もずっと謎でした。現状、ドンバス地方で激戦地となっているのは、ウフレダル、クレミンナ、クピャンスク、バフムトの 4 カ所だと見られていますが、どの正面でも大きく前進できているわけではない。

一方、ロシアは昨年 9 月に部分動員令をかけ、約 30 万人の予備役を招集しています。うち 10~15 万人ほどは、まだ戦地に投入されていないと見られますが、それらの予備兵力が現れた気配もない。戦術航空機の大規模な投入も行われていない。

……となると、春季大攻勢の本番は、まだ始まっていないのではないかという気がします。

小泉 普通はそう考えるべきなんです。だけど、こんなにダラダラやっていたらウクライナ軍の守りも固まるばかり。加えて、春になって気温が上昇し、地面の泥濘化が進んでいます。ここから大規模な突破を図ろうとしても、ロシア軍にとって不利な要素が多いです。

泥濘期が終わって、地面が固まり出すのは 5 月頃。そこまで待たずに本番を仕掛けるのか、5 月まで現状維持を続けて、練りに練った予備兵力を投入してくるのか……。しかし、あまり時間をかけすぎても、西側からの戦車がウクライナに入ってきてしまう。ロシア側がどこまできちんと先のことを考えているのか、謎は深まるばかりです。

(本稿は 2023 年 3 月 14 日に「文藝春秋 電子版」で配信した オンライン番組 をもとに記事化したものです)